

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)



代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,509	19.4	1,375	180.2	1,595	177.8
15年9月中間期	31,415	2.1	491	72.6	574	68.0
16年3月期	69,274		1,975		2,086	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	672	150.8	27.41			
15年9月中間期	268	72.6	10.93		10.92	
16年3月期	992		36.34			

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 128百万円 15年9月中間期 60百万円 16年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 24,553,164株 15年9月中間期 24,545,081株 16年3月期 24,547,021株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	63,668	36,742	57.7	1,494.94
15年9月中間期	56,329	36,177	64.2	1,473.68
16年3月期	63,187	36,310	57.5	1,475.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 24,577,812株 15年9月中間期 24,549,382株 16年3月期 24,549,153株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,717	2,250	189	4,915
15年9月中間期	1,415	3,954	239	3,598
16年3月期	3,602	9,074	4,857	5,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,500	3,030	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円81銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 6 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売し、連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。連結子会社のタイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。関連会社の(株)内藤と当社は、軸受製品に関して業務および技術の提携を実施しております。関連会社のティーエフ グローバル ガスケット(有)は、シリンダーヘッドガスケットを製造・販売しております。関連会社のヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。関連会社のタイホウ タイランド(株)は、軸受製品を製造・販売しております。関連会社の日本ガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

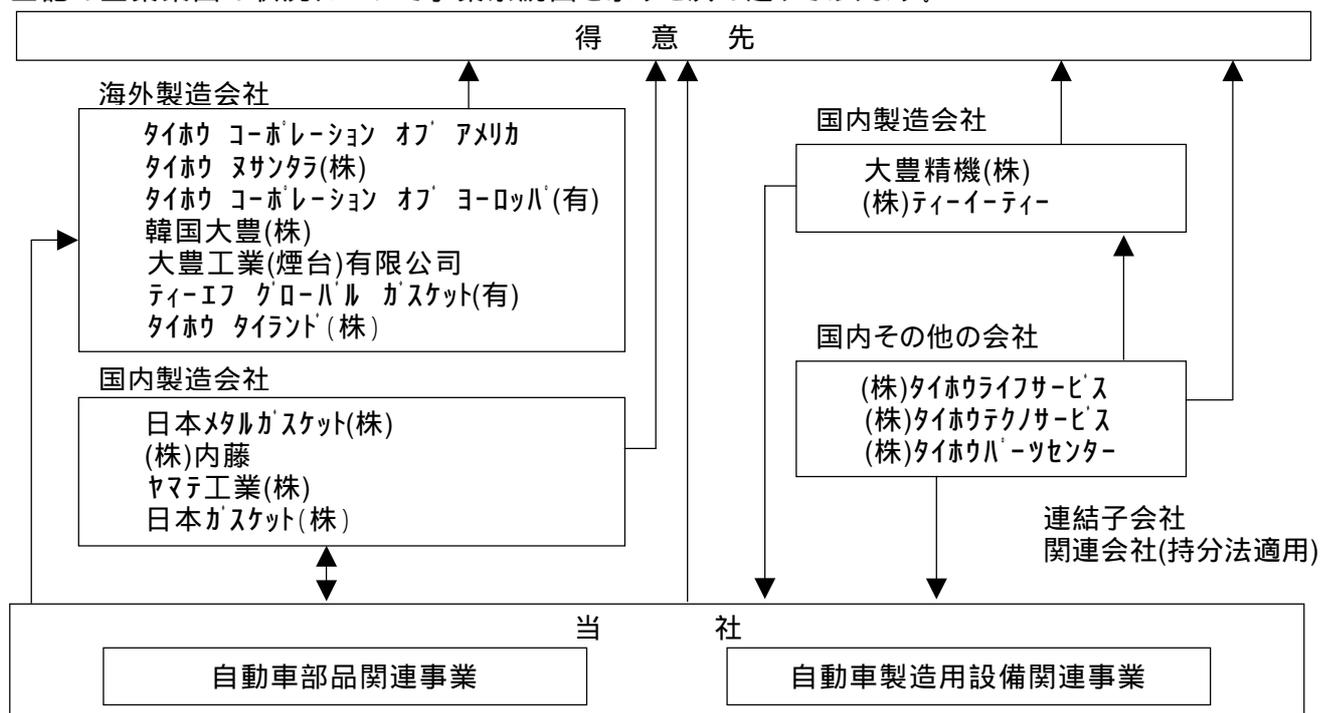
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、平成 16 年 8 月に設立し、自動車用部品の梱包・発送業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

平成16年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)							
大豊精機 株式会社	愛知県 豊田市	百万円 50	自動車製造用 設備関連事業	73.5%	設備及び設備部品の購入、 当社金型の加工	工業用地及び 工場の賃貸	3
株式会社 ティーイーティー	愛知県 豊田市	百万円 75	自動車製造用 設備関連事業	100%	当社金型の加工 設備及び設備部品の購入	工場及び機械 装置の賃貸	-
株式会社 タイホウライフサービス	愛知県 豊田市	百万円 20	その他 (営繕、福利厚生事業)	100%	人材斡旋、清掃業務及び 生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社 タイホウテクノサービス	愛知県 豊田市	百万円 10	その他 (工場運営、ライン 改善指導)	80%	作業改善、ライン造りの 実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社 タイホウパーツセンター	岐阜県 土岐市	百万円 40	その他 (自動車部品の 物流、梱包)	100%	その他 (自動車部品の梱包、発送)	工業用地及び 工場の賃貸	-
タイホウ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ オハイオ州	千ドル 10,700	自動車部品 関連事業	100%	自動車部品の販売、自動車 部品素材の供給	-	2
タイホウ ヌサンタラ 株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 53,836	自動車部品 関連事業	95%	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社	ハンガリー ウィルチン 市	百万フォリント 1,300	自動車部品 関連事業	100%	自動車部品素材の供給	-	-
韓国大豊 株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 5,920	自動車部品 関連事業	94.1%	自動車部品素材の供給	-	-
大豊工業(煙台) 有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元 33,448	自動車部品 関連事業	100%	自動車部品の販売	-	-
(持分法適用関連会社)							
日本メタルガasket 株式会社	埼玉県 熊谷市	百万円 201	自動車部品 関連事業	20%	業務提携 技術提携	-	-
株式会社 内藤	三重県 三重郡	百万円 96	自動車部品 関連事業	45.1%	業務提携 技術援助 自動車部品の 仕入及び販売	-	-
ティーフ グローバル ガasket有限会社	アメリカ テネシー州	千ドル 2,706	自動車部品 関連事業	50%	-	-	-
ヤマテ工業 株式会社	埼玉県 入間郡	百万円 98	自動車部品 関連事業	38%	業務提携 技術提携	-	-
日本ガasket 株式会社	大阪府 東大阪市	百万円 757	自動車部品 関連事業	41.1%	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	1
タイホウタイランド 株式会社	タイ国 パトムタノ県	千バーツ 17,000	自動車部品 関連事業	49%	-	-	-
(その他の関連会社)							
トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.2%	自動車部品及び 精密金型の販売 原材料の購入	-	1

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 摘要 1は有価証券報告書を提出しております。

3. 摘要 2は特定子会社に該当いたします。

4. 摘要 3の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	7,511	百万円
経常利益	537	百万円
中間純利益	280	百万円
純資産額	3,653	百万円
総資産額	7,578	百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。前期におきましてROEが一時的に低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、2003年度より3ヶ年中期経営計画を策定し、実行中であります。

その中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」とし、スローガンを「スピードと変革」といたしました。

そのための達成目標は、

- 「環境」「安全」「品質」における業界 No.1 への挑戦
- 一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出
- 世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立
- 世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立
- 世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

今年度の具体的実施事項としまして、国内事業につきましては、今年8月に当社各工場に分散する梱包工程の集約化・効率化を狙いとして、岐阜県土岐市に「株式会社タイハウパーツセンター」を設立いたしました。

なお、北米事業について、昨年度は多くの新製品立上げが重なったことによる生産準備不足等の原因で不具合が多発し、収益を圧迫することになりましたが、グループを挙げて業績回復に取り組んでおり、今後は着実に収益向上を図り、より強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行なうとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる機能になっております。

また、監査役および監査室による内部業務監査を実施し、会社の内部統制の状況をチェックし、問題点の指摘・改善勧告を行なっております。

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

そして、企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等により、社内へのコンプライアンス意識の徹底、問題点の発生防止に努めております。また、昨年6月より、これらコンプライアンスを担当する部署として、従来の「監査・法務室」から、「監査室」を独立させ強化を図っております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.7%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は51.2%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料もありましたが、好調な米国・中国向けの輸出を背景に企業業績の改善、民間設備投資の拡大をもたらし、一方で、低調であった雇用情勢や個人消費についても回復が見られるようになり、国内景気は回復基調を維持しながら推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ下回りましたが、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、アジア向け等の海外販売の好調から輸出が増加するなど、前年同期を上回りました。

このような情勢のなかで当社は中期経営計画（'03～'05年度）を策定し、次なる発展に向けて取り組んでいるところであります。

連結売上高は、375億円となり、前年同期に比べ60億9千万円（前年同期比19.4%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では139億4千万円（前年同期比15.2%増）、ダイカスト製品では82億1千万円（前年同期比10.2%増）、ガasket製品では16億3千万円（前年同期比1.1%増）、組付製品他では40億9千万円（前年同期比37.2%増）、設備・金型製品では94億4千万円（前年同期比32.5%増）となりました。

連結営業利益は、13億7千万円となり、前年同期に比べ8億8千万円（前年同期比180.2%増）の増益となりました。

連結経常利益は、15億9千万円（前年同期比177.8%増）、**連結中間純利益**は6億7千万円（前年同期比150.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油急騰や利上げに踏み切った米国経済、投資抑制策が続く中国で先行き不透明感があるものの、国内景気は引き続き回復基調を維持しながら推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、カーメーカーの新型車の相次ぐ発表により、自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層進展していくものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

通期の業績につきましては、**連結売上高**は725億円（前期比4.7%増）、**連結営業利益**は29億円（前期比46.8%増）、**連結経常利益**は30億3千万円（前期比45.2%増）、**連結当期純利益**は14億7千万円（前期比48.1%増）を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当8円を含め、1株当たり16円を予定しております。

2. 財政状態

[キャッシュ・フロー]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億1千万円となり前期末より7億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億1千万円(前年同期比21.3%増)となり前年同期に比べ3億円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前中間純利益14億4千万円、減価償却費21億8千万円および法人税等の支払額7億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億5千万円(前年同期比43.1%減)となり前年同期に比べ17億円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出31億4千万円は主に新製品受注による設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千万円(前年同期比20.7%減)となり前年同期に比べ4千万円減少いたしました。これは主に配当金の支払額1億9千万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	66.7	65.2	64.2	57.5	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	44.6	44.8	38.3	40.9
債務償却年数(年)	0.1	0.2	0.5	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	583.6	573.8	97.4	111.9	39.7

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償却年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	26,757	42.0	27,221	43.1	464	21,810	38.7
現金預金	4,530		5,240		709	3,214	
受取手形及び売掛金	14,806		14,827		21	11,753	
有価証券	854		1,367		512	780	
たな卸資産	4,528		3,699		828	3,906	
繰延税金資産	809		848		38	791	
その他	1,271		1,272		0	1,390	
貸倒引当金	45		34		10	25	
固定資産	36,911	58.0	35,966	56.9	944	34,519	61.3
有形固定資産	30,265	47.5	29,395	46.5	869	29,820	52.9
建物及び構築物	6,368		6,496		127	6,730	
機械装置及び運搬具	13,335		13,198		136	12,832	
土地	7,744		7,779		34	7,798	
建設仮勘定	1,535		737		798	1,400	
その他	1,281		1,183		97	1,058	
無形固定資産	671	1.1	708	1.1	36	734	1.3
連結調整勘定	427		493		65	559	
営業権	35		35		0	-	
その他	208		180		28	175	
投資その他の資産	5,973	9.4	5,862	9.3	111	3,964	7.1
投資有価証券	4,018		3,956		61	1,883	
繰延税金資産	1,474		1,442		32	1,536	
その他	504		478		25	569	
貸倒引当金	24		16		7	25	
合 計	63,668	100.0	63,187	100.0	480	56,329	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	16,790	26.4	16,690	26.4	100	14,806	26.3
支払手形及び買掛金	10,549		10,245		303	8,990	
短期借入金	1,008		994		14	732	
一年以内返済予定 長期借入金	17		16		0	47	
未払費用	2,707		3,123		415	2,886	
未払法人税等	686		794		108	293	
その他	1,821		1,515		306	1,856	
固定負債	9,093	14.3	9,211	14.6	117	4,431	7.9
社 債	5,000		5,000		-	-	
長期借入金	496		511		14	578	
退職給付引当金	3,273		3,414		141	3,571	
役員退職慰労引当金	225		205		20	174	
繰延税金負債	32		32		0	82	
その他	65		47		17	25	
負債合計	25,884	40.7	25,901	41.0	16	19,238	34.2
少数株主持分	1,041	1.6	975	1.5	65	913	1.6
(資本の部)							
資本金	5,726	9.0	5,726	9.1	-	5,726	10.2
資本剰余金	6,324	9.9	6,324	10.0	0	6,324	11.2
利益剰余金	24,669	38.7	24,318	38.5	351	23,817	42.3
その他有価証券評価差額金	373	0.6	337	0.5	35	233	0.4
為替換算調整勘定	10	0.0	27	0.0	16	444	0.8
自己株式	340	0.5	368	0.6	27	368	0.7
資本合計	36,742	57.7	36,310	57.5	431	36,177	64.2
合 計	63,668	100.0	63,187	100.0	480	56,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		増減額	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売 上 高	37,509	100.0	31,415		100.0	6,093
売 上 原 価	32,132	85.7	27,133	86.4	4,998	59,500	85.9
売上総利益	5,377	14.3	4,281	13.6	1,095	9,773	14.1
販売費及び一般管理費	4,001	10.6	3,790	12.0	210	7,797	11.2
営業利益	1,375	3.7	491	1.6	884	1,975	2.9
営業外収益	323	0.9	225	0.7	97	397	0.5
受 取 利 息	12		10		1	21	
受 取 配 当 金	21		4		16	14	
投資有価証券売却益	-		124		124	129	
為 替 差 益	58		-		58	-	
賃 貸 料	14		8		5	16	
ロイヤルティ 収入	6		6		0	12	
受 取 保 険 金	1		13		12	16	
持分法による投資利益	128		-		128	-	
その他の営業外収益	79		56		22	186	
営業外費用	103	0.3	142	0.5	39	286	0.4
支 払 利 息	43		13		30	49	
社 債 発 行 費	-		-		-	21	
固定資産除却損	31		26		4	62	
為 替 差 損	-		32		32	115	
持分法による投資損失	-		60		60	7	
その他の営業外費用	28		9		19	30	
経常利益	1,595	4.3	574	1.8	1,021	2,086	3.0
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	2	0.0
固定資産売却益	1		1		0	2	
特別損失	147	0.4	3	0.0	143	18	0.0
固定資産除却損	63		-		63	1	
固定資産売却損	64		1		62	1	
投資有価証券評価損	9		0		9	14	
投資有価証券売却損	-		0		0	0	
その他の投資評価損	2		-		2	-	
貸倒引当金繰入額	7		1		6	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,449	3.9	572	1.8	876	2,070	3.0
法人税、住民税及び事業税	684	1.8	302	0.9	382	992	1.4
法人税等調整額	12	0.1	26	0.1	39	10	0.0
少数株主利益	79	0.2	28	0.1	50	96	0.2
中間(当期)純利益	672	1.8	268	0.9	404	992	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増減額	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	0	6,324
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	0	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,318	23,880	437	23,880
利益剰余金増加高	672	268	404	992
中間(当期)純利益	672	268	404	992
利益剰余金減少高	321	331	10	554
配 当 金	196	220	24	417
役 員 賞 与	99	110	10	109
そ の 他	25	-	25	28
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,669	23,817	852	24,318

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	増減額	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,449	572	876	2,070
減価償却費		2,186	2,013	172	4,326
連結調整勘定償却額		65	65	0	131
退職給付引当金の増減額		141	80	61	236
役員退職慰労引当金の増減額		20	94	114	64
貸倒引当金の増減額		18	3	21	3
受取利息及び受取配当金		34	15	18	35
支払利息		43	13	30	49
投資有価証券売却益		-	124	124	129
投資有価証券評価損		9	0	9	14
固定資産除却損		94	26	68	63
持分法による投資損益		128	60	189	7
売上債権の増減額		34	288	322	3,430
たな卸資産の増減額		828	1,174	346	1,037
仕入債務の増減額		300	1,766	1,466	3,083
未払消費税等の増減額		16	158	141	67
その他の		557	196	360	8
小計		2,514	2,382	132	4,753
利息及び配当金の受取額		38	15	22	37
利息の支払額		43	13	30	32
法人税等の支払額		792	969	176	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717	1,415	301	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		21	21	0	42
定期預金の払戻による収入		24	24	0	43
有価証券の取得による支出		-	-	-	599
有価証券の売却による収入		720	109	611	223
有形固定資産の取得による支出		3,141	3,737	596	6,746
有形固定資産の売却による収入		340	28	311	132
投資有価証券の取得による支出		102	185	83	2,095
投資有価証券の売却による収入		-	0	0	200
貸付金の回収による収入		12	2	10	5
子会社取得前株主への配当金支払額		-	127	127	127
その他の		83	47	35	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,250	3,954	1,704	9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		58	65	6	473
短期借入金返済による支出		66	54	11	126
長期借入金返済による支出		11	36	25	57
社債発行による収入		-	-	-	4,978
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
自己株式の売却による収入		28	10	18	10
配当金の支払額		196	220	24	417
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		189	239	49	4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	7	24	149
現金及び現金同等物の増減額		706	2,786	2,080	763
現金及び現金同等物の期首残高		5,621	6,385	763	6,385
現金及び現金同等物の期末残高		4,915	3,598	1,316	5,621

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

国内 5社 大豊精機(株)、(株)ティ・イー・ティ、(株)タイハウライフサ・ビス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター

海外 5社 タイハウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイハウ・ヌサンタラ(株)、タイハウコ・ポレ・
ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 6社

国内 4社 日本メタルガasket(株)、(株)内藤、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイハウタイランド(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,549	51,129	49,230
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産 機械装置及び運搬具	-	-	36
担保付債務 短期借入金	-	-	55
3.偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	13	16	20

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	443	392	851
従業員給料	881	882	1,722
賞与手当	269	290	603
減価償却費	98	102	203
研究開発費	679	627	1,328

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	4,530	3,214	5,240
有価証券中間期末(期末)残高	854	780	1,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	58	59	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	411	337	924
現金及び現金同等物	4,915	3,598	5,621

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,905	9,442	161	37,509	-	37,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	429	237	667	(667)	-
計	27,905	9,872	399	38,177	(667)	37,509
営業費用	25,573	9,409	366	35,348	785	36,134
営業利益	2,332	462	32	2,828	(1,452)	1,375

前中間期[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,178	7,129	108	31,415	-	31,415
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	437	123	561	(561)	-
計	24,178	7,566	232	31,976	(561)	31,415
営業費用	22,598	7,356	211	30,166	757	30,924
営業利益	1,579	210	20	1,810	(1,318)	491

前期[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,042	18,005	225	69,274	-	69,274
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	840	302	1,143	(1,143)	-
計	51,042	18,846	527	70,417	(1,143)	69,274
営業費用	46,922	18,233	474	65,631	1,667	67,298
営業利益	4,120	612	52	4,786	(2,810)	1,975

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 … 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 … 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 … 物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,481 百万円 前中間期 1,390 百万円 前期 2,922 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦の売上高の金額は、全セグメント売上高の合計金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,951	1,905	754	1,032	5,643
連結売上高	-	-	-	-	37,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.1%	2.0%	2.8%	15.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,663	1,329	810	681	4,485
連結売上高	-	-	-	-	31,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	4.2%	2.6%	2.2%	14.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前期[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,163	2,511	1,537	1,561	8,773
連結売上高	-	-	-	-	69,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	3.6%	2.2%	2.3%	12.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	200	201	1	499	498	1	400	401	1
計	200	201	1	499	498	1	400	401	1
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	254	740	486	262	642	379	263	727	463
債 券									
国債・地方債	91	93	2	91	92	1	91	92	1
社 債	834	843	9	52	61	9	751	757	5
そ の 他	243	258	14	243	245	1	243	262	18
計	1,423	1,935	512	649	1,041	392	1,349	1,840	490

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。
なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287	297	287
M ・ M ・ F	443	443	443
コマーシャルペーパー	-	-	498
貸 付 信 託	-	5	5
計	730	745	1,234

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

デリバティブ取引

半期報告書について EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年 同期比 (%)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
自動車部品	メ タ ル	5,890	15.7	5,045	16.1	16.7	10,442	15.1
	ブ シ ュ	4,459	11.9	4,286	13.7	4.0	8,695	12.6
	そ の 他	3,599	9.6	2,779	8.8	29.5	5,843	8.4
	軸 受 計	13,949	37.2	12,111	38.6	15.2	24,981	36.1
	ダイカスト製品	8,217	21.9	7,457	23.7	10.2	16,011	23.1
	ガasket製品	1,639	4.4	1,622	5.2	1.1	3,346	4.8
	組 付 製 品 他	4,099	10.9	2,987	9.5	37.2	6,703	9.7
	計	27,905	74.4	24,178	77.0	15.4	51,042	73.7
自動車製造用設備	設 備	7,753	20.7	5,412	17.2	43.2	14,568	21.0
	精 密 金 型	1,689	4.5	1,716	5.5	1.5	3,436	5.0
自動車製造用設備計		9,442	25.2	7,129	22.7	32.5	18,005	26.0
そ の 他		161	0.4	108	0.3	48.4	225	0.3
合 計		37,509	100.0	31,415	100.0	19.4	69,274	100.0

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前年同期比(%)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		設 備	7,820	2,999	7,444	2,769	5.1	8.3	16,762
精 密 金 型	1,676	62	1,230	24	36.2	159.0	3,003	76	
自動車製造用設備計		9,497	3,062	8,675	2,793	9.5	9.6	19,766	3,007

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)



代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	27,159	12.2	857	238.2	1,180	118.5
15年9月中間期	24,204	1.0	253	81.6	540	62.7
16年3月期	51,554		1,380		1,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	699	132.2	28.50
15年9月中間期	301	63.3	12.28
16年3月期	959		36.88

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 24,553,164株 15年9月中間期 24,545,081株 16年3月期 24,547,021株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	8.00	
15年9月中間期	8.00	
16年3月期		16.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	52,975	34,085	64.3	1,386.85
15年9月中間期	46,071	33,060	71.8	1,346.70
16年3月期	52,171	33,580	64.4	1,365.69

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,577,812株 15年9月中間期 24,549,382株 16年3月期 24,549,153株
 期末自己株式数 16年9月中間期 353,188株 15年9月中間期 381,618株 16年3月期 381,847株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	55,000	2,600	1,600	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 10銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

6.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	18,657	35.2	19,481	37.3	823	14,756	32.0
現金預金	2,174		2,943		768	1,394	
受取手形	709		524		184	457	
売掛金	9,773		10,262		488	8,278	
有価証券	854		1,362		507	769	
製品	584		442		141	451	
原材料	277		256		20	227	
仕掛品	831		710		121	639	
貯蔵品	342		323		18	283	
前払費用	58		36		21	44	
短期貸付金	1		1		-	1	
従業員短期貸付金	1		1		0	2	
関係会社短期貸付金	579		584		5	97	
未収入金	1,446		986		460	1,093	
繰延税金資産	575		623		48	523	
その他	446		419		26	492	
固定資産	34,317	64.8	32,690	62.7	1,627	31,314	68.0
有形固定資産	22,179	41.9	21,896	42.0	283	22,284	48.4
建物	4,225		4,314		88	4,483	
構築物	255		270		15	284	
機械装置	9,881		9,839		41	9,445	
車両運搬具	40		48		7	57	
工具器具備品	1,111		1,048		63	950	
土地	6,072		6,106		33	6,106	
建設仮勘定	591		268		322	957	
無形固定資産	146	0.3	146	0.3	0	144	0.3
ソフトウェア	109		106		2	102	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	31		34		2	36	
投資その他の資産	11,992	22.6	10,647	20.4	1,344	8,884	19.3
投資有価証券	1,949		2,081		132	1,484	
関係会社株式	5,485		4,523		962	3,231	
出資金	12		0		12	0	
関係会社出資金	2,389		2,389		-	2,389	
長期貸付金	15		15		-	16	
従業員長期貸付金	2		2		0	3	
関係会社長期貸付金	502		17		484	41	
長期前払費用	15		16		1	1	
繰延税金資産	1,373		1,328		44	1,441	
その他	270		288		17	300	
貸倒引当金	24		16		7	25	
資産合計	52,975	100.0	52,171	100.0	803	46,071	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	10,658	20.1	10,218	19.6	440	9,492	20.6
支 払 手 形	32		17		14	8	
買 掛 金	6,092		6,041		50	5,223	
未 払 金	1,276		850		426	1,587	
未払消費税等	77		98		21	36	
未払費用	2,658		2,618		40	2,422	
未払法人税等	402		506		103	116	
前 受 金	-		0		0	-	
預 り 金	49		51		2	54	
設備支払手形	69		32		36	43	
固定負債	8,231	15.6	8,372	16.0	141	3,518	7.6
社 債	5,000		5,000		-	-	
退職給付引当金	3,120		3,271		151	3,436	
役員退職慰労引当金	110		101		9	81	
負債合計	18,889	35.7	18,590	35.6	298	13,010	28.2
(資本の部)							
資本金	5,726	10.8	5,726	11.0	-	5,726	12.4
資本剰余金	6,324	11.9	6,324	12.1	0	6,324	13.7
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
自己株式処分差益	0		0		0	0	
利益剰余金	22,053	41.6	21,603	41.4	449	21,142	45.9
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	44		12		31	12	
別途積立金	19,790		19,310		480	19,310	
中間(当期)未処分利益	1,120		1,182		62	721	
その他有価証券評価差額金	322	0.6	294	0.6	27	235	0.5
自 己 株 式	340	0.6	368	0.7	27	368	0.7
資本合計	34,085	64.3	33,580	64.4	505	33,060	71.8
負債及び資本合計	52,975	100.0	52,171	100.0	803	46,071	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	27,159	100.0	24,204	100.0	2,955	51,554	100.0
売 上 原 価	23,341	85.9	21,124	87.3	2,217	44,398	86.1
売上総利益	3,818	14.1	3,080	12.7	738	7,155	13.9
販売費及び一般管理費	2,960	10.9	2,826	11.7	133	5,775	11.2
営業利益	857	3.2	253	1.0	604	1,380	2.7
営業外収益	421	1.5	379	1.6	41	539	1.0
受 取 利 息	11		7		4	13	
受 取 配 当 金	152		109		42	119	
賃 貸 料	79		68		10	137	
ロイヤルティ収入	33		25		7	56	
有価証券売却益	2		-		2	-	
投資有価証券売却益	-		124		124	129	
その他の営業外収益	141		42		98	82	
営業外費用	98	0.4	93	0.4	5	219	0.4
支 払 利 息	26		0		25	18	
社 債 発 行 費	-		-		-	21	
固定資産除却損	27		25		2	34	
賃貸設備減価償却費	25		14		10	31	
有価証券売却損	-		0		0	0	
その他の営業外費用	19		51		32	112	
経常利益	1,180	4.3	540	2.2	640	1,700	3.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0
固定資産売却益	1		1		0	1	
特別損失	77	0.2	2	0.0	75	16	0.0
固定資産除売却損	64		0		64	1	
投資有価証券評価損	2		0		2	14	
その他の投資評価損	2		-		2	-	
貸倒引当金繰入額	7		1		6	-	
税引前中間(当期)純利益	1,103	4.1	539	2.2	564	1,685	3.3
法人税、住民税及び事業税	393	1.5	123	0.5	270	638	1.2
法人税等調整額	11	0.0	114	0.5	103	88	0.2
中間(当期)純利益	699	2.6	301	1.2	398	959	1.9
前期繰越利益	420		419		0	419	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	1,120		721		399	1,182	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,418	47,342	45,473
2.会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	353 千株	381 千株	381 千株
3.国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	1	1	1
土 地	50	50	50
4.偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	12	13	17
5.商法施行規則第124条第3号の規定により配当制限を受けている純資産額	322	294	235

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	418	376	815
従 業 員 給 料	570	586	1,122
賞 与 手 当	213	224	470
減 価 償 却 費	74	78	161
研 究 開 発 費	674	591	1,287
2.研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	674	591	1,287
3.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,789	1,660	3,717
無 形 固 定 資 産	20	16	34

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当中間期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,345	78

(2) 前年中間期(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 前期(平成16年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,211	55